



第29回「海とさかな自由研究・作品コンクール」注*
農林水産大臣賞受賞作品

- (左) 工作「三原のタコ」
広島県三原市立田野浦小学校4年 齋尾 幸佑くん
- (右) 自由研究「ガラスエビの大変態」
神奈川県藤沢市駒寄小学校3年 海老澤 元くん

CONTENTS

平成23年度漁期の漁獲可能量(TAC)の設定等について	資源管理部 管理課 資源管理推進室	2
漁港のエコ化推進のための技術検討会について	漁港漁場整備部 計画課	4
大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) 年次会合について	資源管理部 国際課	6
平成22年11月分のプレスリリース		8

注* (主催) 朝日新聞社・朝日学生新聞社、(協賛) 日本水産株式会社、農林水産省ほか後援

平成23年漁期の漁獲可能量（TAC）の設定等について

資源管理部 管理課 資源管理推進室

TACの設定は、水産資源の動向を踏まえ、漁業経営その他の事情を勘案し、水産政策審議会などの意見を聴いて定めることとなっています。また、TAC設定について「海洋生物資源の保存及び管理に関する基本計画」中に定めた中期的管理方針（平成19年から5年間程度）に則して行うこととされています。

11月12日に開催された水産政策審議会に諮問・答申された、平成23年のTAC設定の概要は以下のとおりとなっています。

1. 23年TAC設定のポイント

- (1) 漁獲可能量（TAC）の設定については、漁業の経営事情を勘案しつつ、生物学的漁獲許容量（ABC）を可能な限り超えることのないようにすることとしています。
- (2) より直近の資源動向等を踏まえてTACを設定するために、TACの設定時期については、各魚種の管理期間に合わせて以下の時期を目安とします。

魚種	管理期間	23年漁期 TAC 設定時期
マアジ、マイワシ、スルメイカ	1月～12月	22年11月
スケトウダラ	4月～3月	23年2月
サンマ、さば類、ズワイガニ	7月～6月	23年5月

- (3) 資源の将来予測等には精度の限界があることを踏まえ、「TAC期中改定の基本ルール（平成21年5月公表）」に基づき、漁海況の見通しが直近の資源評価から想定される状況より大幅に改善されることが見込まれる場合には、新たな科学的データ等を用いて速やかに資源の再評価を行い、その結果を踏まえて漁獲可能量を改定します（「基本計画」第3の5）。また、マアジ、マイワシ並びにマサバ及びゴマサバについては、漁場の形成状況を踏まえつつ、必要に応じて漁獲可能量の改定と同時に配分数量の改定を

行います。（「基本計画」第3の3及び4注2）。

- (4) 主たる生息水域が外国水域にある資源（スケトウダラオホーツク海南部・根室海峡及びズワイガニオホーツク海系群）については、我が国水域への来遊状況に年変動があることを考慮して、来遊状況が良好な場合に対応できる数量として、近年の最大漁獲量をベースにTACを設定します。

2. 平成23年の魚種別のTAC

管理期間の開始時期に合わせてTAC設定を年数回行うこととしており、今回は1月より管理期間が始まるマアジ、マイワシ及びスルメイカについてTACの設定を行いました。

【マアジ】（管理期間 1月～12月）

太平洋系群の資源動向は中位で減少、対馬暖流系群については中位で横ばい傾向にあります。

中期的管理方針では、「太平洋系群については、資源水準の維持、対馬暖流系群についてはまたがり資源であることから、資源の維持もしくは増大することを基本に我が国水域への来遊量の年変動も配慮しながら管理を行う」こととしています。

TACの設定は、両系群とも親魚量を維持する資源評価計算のシナリオ（以下「シナリオ」という。）のABCをベースとし、TACを22万トンに設定するとともに、関係漁業等への配分を行いました。



【マイワシ】（管理期間 1月～12月）

太平洋系群、対馬暖流系群ともに資源動向は低位で増加傾向にあります。

中期的管理方針では、「太平洋系群については資源

水準の維持を、対馬暖流系群についてはまたがり資源であり資源の維持若しくは増大を基本に我が国水域への来遊量の年変動も配慮しながら管理を行う」こととしています。

TACの設定は、太平洋系群については、親魚量を維持するシナリオのABCを、対馬暖流系群については、ABCの算定は行っていないが、親魚量を維持するシナリオの参考値をベースとし、TACを15万1千トンに設定するとともに関係漁業等への配分を行いました。



【スルメイカ】(管理期間 1月～12月)

冬季発生系群の資源動向は中位で横ばい、秋季発生系群については高位で横ばい傾向にあります。

中期的管理方針では、「資源動向の把握に努めつつ、海洋環境条件に応じた資源水準の維持を基本方向として管理を行う」こととしています。また、資源水準の変動に際しては漁業者の経営への影響が大きくなりす

ぎないように配慮を行うこととしています。

TACの設定は、両系群とも、親魚量を維持するシナリオのABCをベースとし、TACは27万2千トンに設定するとともに、関係漁業等への配分を行いました。



※水産庁ホームページにおいては以下の情報を掲載しています。

- 海洋生物資源の保存及び管理に関する基本計画
→ http://www.jfa.maff.go.jp/j/suisin/s_tac/pdf/kihon_keikaku.pdf
- TAC設定関連情報
→ http://www.jfa.maff.go.jp/j/suisin/s_tac/kanren/index.html

平成23年漁獲可能量の配分総括表

第1種 特定海洋生物資源	漁獲可能量 (万トン)	大臣管理分			
		指定漁業の種類	数量 (万トン)	操業区域	数量 (トン)
サンマ	*1	北太平洋さんま漁業	*1		
スケトウダラ	*1	沖合底びき網漁業	*1	日本海	
				オホーツク海	*1
				太平洋	
マアジ	22.0	大中型まき網漁業	7.7		
マイワシ	15.1	大中型まき網漁業	8.6		
マサバ及びゴマサバ	*1	大中型まき網漁業	*1		
スルメイカ	27.2	沖合底びき網漁業	4.26 ^{*2}		
		大中型まき網漁業	1.32 ^{*2}		
		いか釣り漁業	5.48 ^{*2}		
		小型するめいか釣り漁業	7.61 ^{*2}		
ズワイガニ	*1	沖合底びき網漁業 及びズワイガニ漁業	*1	A 海域 (西部日本海)	
				B 海域 (北部日本海)	*1
				D 海域 (オホーツク海)	
				E 海域 (北部太平洋)	

*1 サンマ、スケトウダラ、マサバ及びゴマサバ並びにズワイガニの漁獲可能量については、管理の対象となる期間が開始する前までに設定する。
*2 漁獲可能量を漁業種類別、都道府県別に配分する比率は、3年に1度、漁獲実績比率の直近3カ年平均値を用いて設定。なお、関係業界に漁業実態等を踏まえた別途の合意がある場合には、それを尊重 (スルメイカ)。

「漁港のエコ化推進のための技術検討会」について

漁港漁場整備部 計画課

1. 背景

近年の我が国の水産業の状況は、魚価の低迷や漁業経費の高騰が漁業経営を圧迫し、特に燃油等のエネルギーコストの高い離島等では漁業経営は一層、苦しい状況となっています。

また、地球温暖化防止・温室効果ガスの削減は、政府をあげて取り組まなければならない課題であり、2009年9月の国連気候変動首脳会合において、我が国は、1990年比で2020年までに温室効果ガスを25%削減することを表明しています。

漁港においても、多くの電気や燃油を消費する漁港施設（加工場、冷凍施設、冷蔵施設、製氷施設等）が立地し、また漁船への燃油供給が行われる等、エネルギー消費とCO₂の排出が行われており、これら漁港におけるエネルギーコストの縮減とCO₂排出量の削減への取り組みが求められています。

2. 漁港のエコ化推進のための技術検討会の設置

このため、水産庁では、「漁港におけるエネルギーコストの縮減」と「漁港における温室効果ガスの削減」の二つを目的とした「漁港のエコ化推進のための技術検討会」を新たに設置いたしました。

本検討会では、以下について検討を行います。

- (1) エネルギーコストの縮減及びCO₂排出量削減のための具体的な手法の検討
- (2) 各漁港での取り組みを評価するための指標等の評価手法の検討
- (3) 漁港のエコ化を推進するための施策の検討

また、本検討会は、大学教授、電力会社、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、全漁連をメンバーで構成され、座長には横山明彦・東京大学大学院教授にご就任いただきました。

3. 第1回漁港のエコ化推進のための技術検討会

11月5日に、第1回目の漁港のエコ化推進のための技術検討会を開催いたしました。

以下の議題について議論が行われ、引き続いて検討を行うこととなりました。

- (1) 本検討会の目的と検討内容について

- ①漁港のエコ化の定義

- (2) 漁港において行われているエコ化の取組みと課題

- ①エネルギー消費量、廃棄物発生量、CO₂排出量

- ②取組事例、エコ化による便益額

- ③漁港のエコ化を推進するに当たっての課題

- (3) 漁港のエコ化の評価手法と目標

- ①漁港のエコ化の評価指標

- ②漁港のエコ化の目標（全国目標）

- (4) 漁港のエコ化を推進するための施策

- ①漁港のエコ化の具体的手法

- ②漁港のエコ化の進め方

4. 今後の予定

更に検討を進め、来年度中に中間とりまとめを行う予定です。

漁港のエコ化推進のための技術検討会メンバー

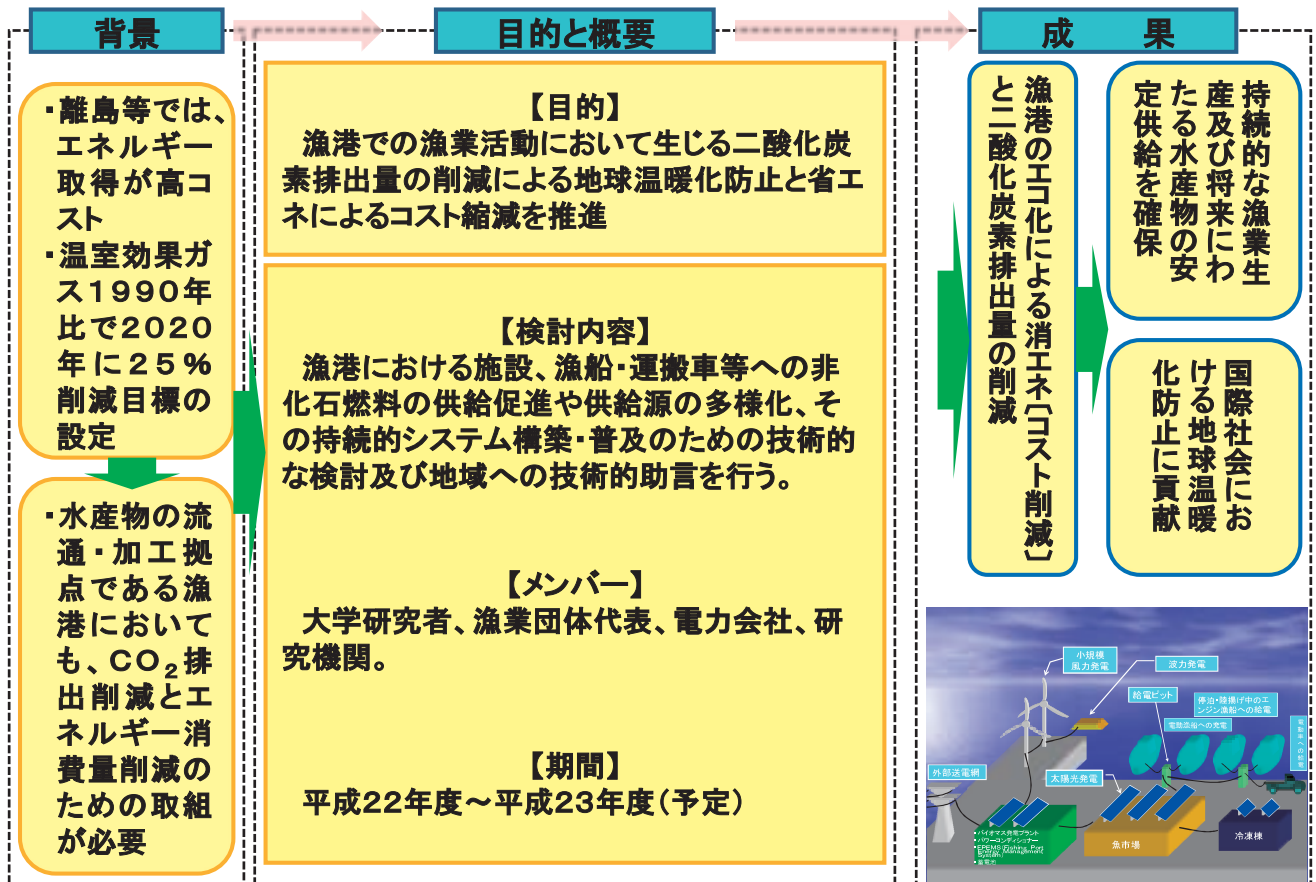
和泉 章	NEDO新エネルギー部長
大森 敏弘	全国漁業協同組合連合会漁政部長
岡本 浩	東京電力(株)技術部スマートグリッド戦略グループマネージャー
茂田 省吾	九州電力(株)技術本部総合研究所長
賞雅 寛而	東京海洋大学教授海洋科学技術研究科長
長野 章	公立はこだて未来大学情報アーキテクチャ学科教授
横山 明彦 (座長)	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

敬称略、五十音順

漁港における自然エネルギーの導入事例

漁港名	都道府県	実施主体	自然エネルギーの種類	取り組み内容
門川漁港	宮崎県	門川漁協	太陽光発電	40kwの太陽光発電設備を設置し、荷捌所へ電力供給 (平成17年度太陽光発電新技術等フィールドテスト事業 (NEDO))
白糖漁港	青森県	東通村	太陽光発電	10kwの太陽光発電設備を設置し、活魚蓄養施設へ電力供給 (平成12年度産業等用太陽光発電フィールドテスト事業 (NEDO))
波崎漁港	茨城県	波崎漁協	風力発電	1,000kwの風力発電施設を整備し、製氷施設、荷捌き施設、岸壁照明等へ電力供給 (平成16年度新漁村コミュニティ基盤整備事業 (水産庁))
名立漁港	新潟県	名立町	風力発電	600kwの風力発電施設を整備し、交流施設、漁港施設へ電力供給 (平成15年度新漁村コミュニティ基盤整備事業 (水産庁))
苫前漁港	北海道	苫前漁協 民間企業	雪氷冷熱利用	ホタテの出荷調整のための蓄養水槽の海水温管理に雪冷熱を活用 (平成21、22年度産地の省エネルギー衛生管理技術開発事業 (水産庁))

「エコ漁港」の推進のための技術検討会について



※本検討会の資料及び議事概要は、水産庁のホームページで公開しています。
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/study/keikaku/eco.html/>

大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) 年次会合について

資源管理部 国際課

はじめに

2010年11月17日から27日、パリ（フランス）で大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）年次会合が開催されました。ICCATは、地中海を含む大西洋全水域におけるまぐろ類資源の持続的な利用と管理を目的に1969年に設立された地域漁業管理機関であり、加盟国は、日本、米国、カナダ、ブラジル等47カ国及びEUです。

本会合には、我が国からは、宮原水産庁資源管理部審議官（日本政府代表）をはじめ、外務省、経済産業省等が出席しました。

1. 大西洋クロマグロ

大西洋クロマグロについては、ICCATにおける保存管理措置が不十分である等の環境団体の主張があったことから、本年3月にドーハで開催されたワシントン条約締約国会合において、大西洋クロマグロのその附属書Iへの掲載（国際取引等の禁止）が提案され、会合の結果、否決されたところです。このことを背景に、本ICCAT年次会合における大西洋クロマグロの保存管理措置の決定について、注目が集まっていました。

(1) 東大西洋クロマグロ資源の保存管理措置

- ① 2010年の総漁獲可能量（TAC）13,500トンから、2011年は12,900トンに削減しました。（科学委員会の助言に従いTACの変更が行われるまで継続）。これに伴い、我が国の漁獲枠についても、1,148.05トンから2011年は1,097.03トンに削減しました。
- ② 保存管理措置の各国の遵守確保の強化ため、
 - ・漁業国及び蓄養国がクロマグロの尾数及び重量が正確に確認できない場合のクロマグロの放流が義務づけられました。
 - ・来年のクロマグロの漁期前に開催されるICCAT遵守会合において、各国の遵守計画をレビューし、監視取締措置が不十分と判断された場合、操業を認めないことを決定しました。

(2) 西大西洋クロマグロ資源の保存管理措置

- ① 2010年の総漁獲可能量（TAC）1,800トンから、1,750トンに削減しました（2011年及び

2012年）。これに伴い、我が国の漁獲枠についても、311.02トンから301.64トンに削減しました。

- ② 科学委員会が、幼魚加入の急激な減少など、西大西洋クロマグロ資源の崩壊の危機を認めた場合の漁業停止義務を規定しました。（東太平洋クロマグロについては、昨年同種の規定を導入済み）。

2. メバチ

- ① 現在の良好な資源水準を将来にわたり維持するため、科学委員会の助言に従い、2011年の各国の漁獲枠を削減しました（TAC85,000トン、我が国の漁獲枠は、24,000トンから23,611トンに削減）。
- ② 我が国より、中国に3,000トンを移譲を決定しました。

3. その他の魚種

北大西洋のメカジキについて、TACを13,700トンと設定しました。（我が国の漁獲枠については、従前の水準を確保）。

出産数が少ないなど生産性が低く、生態的に脆弱とされる一部のサメ類（ヨゴレ及びシュモクザメ類）の保存のため、混獲された場合の放流の義務付けなどの措置を採択しました。

大西洋クロマグロの保存管理措置については、科学委員会の助言に従ったTACの設定、我が国からの提案に沿った遵守確保強化策等が決定されたものであり、次世代に向けた大西洋クロマグロの持続的利用の確保に資するものと考えてます。

今後とも、地域漁業管理機関において、科学的資源評価に基づく保存管理措置が講じられるよう対処するとともに、地域漁業管理機関のルールを遵守しない水産物を輸入しないなど、世界のマグロ類資源の持続的利用のためにイニシアチブを発揮して参りたいと考えています。

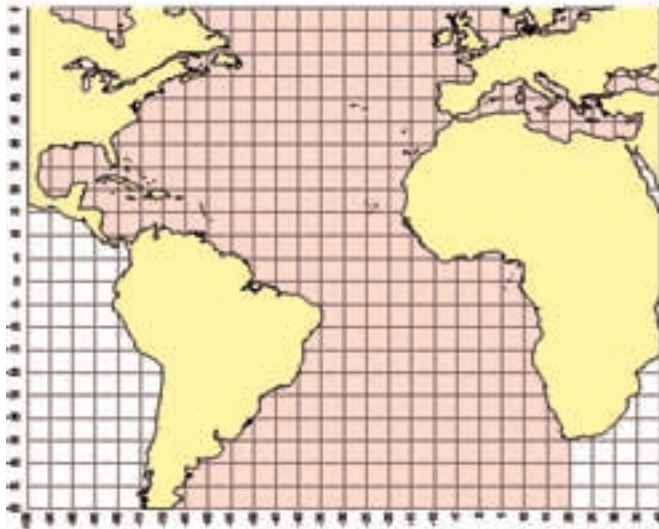
4. 次回会合

2011年の年次会合は11月に開催される予定です。（開催地未定）

ICCAT年次会合の様子



ICCATの条約水域

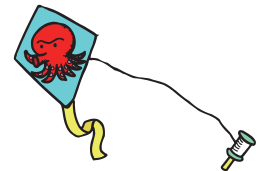


編集後記 “窓辺のカーテン”

1年の締めくくりの月になりました。師も走る、というあわただしい中でも、今年のお仕事や活動を振り返り、来年への思いをはせていらっしゃるのではないのでしょうか。

今回の表紙は、「海とさかな自由研究・作品コンクール」の農林水産大臣賞受賞作品で飾っていただきました。いかにもリアルなタコの工作は、審査員の方からも吸盤の感触まで伝わると好評だったそうです。小さい頃から見えてきた地元三原のタコつぼ漁業に対する関心がこういう作品につながったのですね。研究部門では、イセエビの幼生を熱心に観察した「ガラスエビの大変態」が選ばれました。お正月料理でも人気のあるあの、真っ赤なイセエビ。堂々とした成体からは想像もできない、透き通った幼生への愛着を感じます。ちなみにこのイセエビの幼生、プロの研究者が飼育するのもたいへん難しいとか。小学生の皆さんの海や川、そこに生息する魚介類に対する関心の高さにエールをいただいた気分です。

「漁政の窓」では皆様に水産施策についてわかりやすくお伝えできるように努めていきますので、今後ともよろしく願っています。ご意見やご質問がありましたら下記にお寄せ下さい。



水産庁施策情報誌 漁政の窓

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111 (内線6505)

URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

ご意見 ご質問はこちらへ → URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>

プレスリリース 11月分

発表年月日	発表事項名	担当課
H22.11. 1	日本海の暫定水域周辺での韓国漁船の重点取締について	管理課
H22.11. 2	「日・ナウル漁業協議」の結果について	国際課
H22.11. 2	「日・ソロモン漁業協議」の結果について	国際課
H22.11. 4	「北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定」に基づく日ロ政府間協議の結果について	国際課
H22.11. 5	「海洋・沿岸域における水産環境整備の技術検討会（平成22年度第4回）」の開催について	計画課
H22.11. 5	「北太平洋溯河性魚類委員会（NPAFC）第18回 年次会議」の結果について	国際課
H22.11. 5	「第24回 日ロ漁業専門家・科学者会議」の開催について	漁場資源課
H22.11. 8	「水産政策審議会 第48回 資源管理分科会」の開催について	漁政課
H22.11. 8	「南極の海洋生物資源の保存に関する委員会（CCAMLR）第29回 年次会合」の結果について	国際課
H22.11. 8	「第16回 日韓漁業取締実務者協議」の開催について	国際課
H22.11. 8	「太平洋広域漁業調整委員会」の開催について	管理課
H22.11. 8	「第12回 日中漁業共同委員会 第1回 準備会合」の開催について	国際課
H22.11. 9	「漁業就業支援フェア2010」の開催について	企画課
H22.11.10	「第16回 日韓漁業取締実務者協議」の結果について	国際課
H22.11.11	「第12回 日中漁業共同委員会 第1回 準備会合」の結果について	国際課
H22.11.11	「日・キリバス漁業協議」の開催について	国際課
H22.11.12	「大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）第17回 特別会合（年次会合）」の開催について	国際課
H22.11.15	「廃船FRP漁船の魚礁への活用の検討を踏まえたFRP廃船の現状に関する現地検討会」の開催について	計画課
H22.11.15	「日本海・九州西広域漁業調整委員会」の開催について	管理課
H22.11.15	「第24回 日ロ漁業専門家・科学者会議」の結果について	漁場資源課
H22.11.18	「第9回 全国漁港漁場整備技術研究発表会」の開催について	整備課
H22.11.19	「日ソ地先沖合漁業協定」に基づく「日ロ漁業委員会 第27回 会議」の開催について	国際課
H22.11.22	「第7回 日韓海洋生物資源専門家小委員会」及び「ズワイガニ及びベニズワイガニ資源に関する日韓研究者間による意見交換会」の開催について	国際課
H22.11.22	「鯨類の持続的利用に関する会合」の開催について	遠洋課
H22.11.24	「水産政策審議会 第24回 漁港漁場整備分科会」の開催について	計画課
H22.11.24	「日・キリバス漁業協議」の結果について	国際課
H22.11.24	平成22年度 日本海さば類・マアジ・マイワシ・ブリ長期漁況予報	漁場資源課
H22.11.26	筒井 農林水産副大臣の国内出張について～「赤潮被害対策に係る現地報告会」への出席～	漁場資源課
H22.11.28	「大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）第17回 特別会合（年次会合）」の結果について	国際課
H22.11.29	「第7回 日韓海洋生物資源専門家小委員会」及び「ズワイガニ及びベニズワイガニ資源に関する日韓研究者間による意見交換会」の結果について	国際課